

コード	401030804
記入日	H23.5.18

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	田坂 武久

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	冷水地区公有財産購入事業
----------	--------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	3
事務事業コード	4010308	事務事業名称	水産業施設管理費	細目コード	841
関連計画		法令・条例規則等	公有水面埋立法		

計画 (PLAN)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。				
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 無願埋立地		(対象指標1)	777.48㎡			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・昭和52年度から長崎県が海岸保全施設整備事業で護岸整備を行った際、町が護岸の背後地を埋立免許を取得せぬまま埋立工事を完了させ昭和59年度にアワビ中間育成センターを建設し現在に至っているため、埋立の現状回復義務免除申請を行い、国有財産となった当該土地の払い下げを受けるものとする。	・無願埋立地の原状回復義務免除申請に伴い、国に帰属された土地の買い受けを行った。 (平成23年1月14日付)	購入面積	777.48㎡	83.8%	購入面積777.48㎡+購入予定面積928.06㎡	平成22年度
		購入面積	777.48㎡	83.8%		平成22年度
		① (達成率分析)	無願埋立地の原状回復義務免除申請に伴い、国に帰属された土地の買い受けを行った。 (平成23年1月14日付)			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・国有財産の用途廃止された土地を町の水産施設用地として払い下げを受ける。		購入面積	777.48㎡	83.8%	購入面積777.48㎡+購入予定面積928.06㎡	平成22年度
		購入面積	777.48㎡	83.8%		平成22年度
		① (達成率分析)	アワビ中間育成施設用地については全て確保できた。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。				
	単位	全体計画 H 21 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	㎡	928.06	777.48	928.06	777.48
	②					
成果指標	①	㎡	928.06	777.48	928.06	777.48
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	3,577	3,343		3,577	3,343
直接事業費 A	千円	2,877	2,643		2,877	2,643
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	3,577	3,343		3,577	3,343

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	現在、アワビ中間育成施設として利用しているため町の財産として払い下げを受ける必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	土地の上に町の施設建屋が存在しているため必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業の完了により、施設の管理所在が明確化された。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現状における最大限の方法である。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	施設運営管理に支障を及ぼし施設利用への悪影響を与えることとなる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	土地の購入につき、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	近隣の土地評価額での購入となり、購入単価の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	特になし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	町の水産施設用地として管理していくためのものであり、今後も維持管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。